

事務事業名	青少年育成地区民会議支援事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12404										
			所属課室	生涯学習課		課長名	新津 岳										
	☐ 実施計画事業		所属担当	青少年担当		担当者名	長谷部寿仁										
基本政策	基本計画	V 個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目							
政策	計画	24 青少年の健全育成	事業区分	01	一般	1	0	0	4	0	3	0	3	0	2	5	
施策	体系	38 健全育成支援体制の強化充実		☐ 国の制度による義務的事業			☐ 施設等維持管理事業										
				☐ 県の制度による義務的事業			☐ 補助金交付事業										
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)		法令根拠	南アルプス市社会教育団体補助金交付要綱													
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)																
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)													
	6地区の地区民会議への補助金			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)													
				団体補助金 4,537													
				計 4,537													

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	各地区単位に青少年の健全育成を図るための地区民の意識の高揚、社会環境の浄化活動等。
23年度活動予定	各地区単位に青少年の健全育成を図るための地区民の意識の高揚、社会環境の浄化活動等。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
青少年(30歳未満)	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
次代を担うにふさわしい資質と意欲を持った青少年を育成し、地域や社会の一員であることを自覚させ自己を形成させる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
青少年を豊かな感情と優れた創造性、社会性、国際性に富み、心身ともに健やかな人間に育てる。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 地区民会議の活動数	人
イ	
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 青少年(30歳未満)	人
イ 市民	
ウ 地区民会議	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 活動参加者数	人
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 「家庭や地域ぐるみの青少年教育について」の満足度調査	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	4,537	4,537	4,505	4,571	4,571	4,571	
	事業費計 (A)		千円	4,537	4,537	4,505	4,571	4,571	4,571	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	576	576	500	500	500	500		
		人件費計 (B)	千円	2,570	2,570	1,981	1,981	1,981	1,981	0	
	(A)+(B)		千円	7,107	7,107	6,486	6,552	6,552	6,552	0	
活動指標		アイ	人	72,869.0	73,014.0	73,100.0	73,100.0	73,100.0	73,100.0		
		ウ									
対象指標		アイ	人	22,578.0	22,876.0	23,000.0	23,000.0	23,000.0	23,000.0		
		ウ									
成果指標		アイ	人	22,578.0	22,876.0	23,000.0	23,000.0	23,000.0	23,000.0		
		ウ									
上位成果指標		アイ	%	50.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0		
		イ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和40年時代に国民会議ができ、それに呼応し県民会議並びに市町村民会議が発足した。本市では6町村が合併したことに伴い、各地区民会議となった。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	変わっていない。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	青少年の健全育成のため期待されている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	現状の取り組み状況で満足している。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし。

事務事業名	青少年育成地区民会議支援事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 地域により青少年問題に取り組んでいる。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 地域の子どもは地域で育てることについては公共性は必要である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 決め細やかな目の行き届いた活動には現状でよい。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 この事業ではなく、各地区民会議での事業について精査することにより成果の向上は期待できる。「この事業」での内容なので「有効性評価」においては「適切」とする。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 【注意】ここでチェックした類似事業は「事務事業評価」において類似・統合に意味であり、事業内容とは無関係である。そのため「類似事業がない」にもチェックがある。
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 市内の青少年の健全育成の中核を担う団体であり、他の類似団体はない。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 将来を考えたとき、青少年を育てることは時間がかかる問題であり欠かすことはできない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 青少年の健全育成と非行防止を目指して発足したボランティア団体である。市青少年対策本部並びに青少年環境団体等と連携協力する中で活動を推進している。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 すでにカウンセラーを中心に実施しているところである。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 全地区の青少年を対象に活動を実施している。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	主に、育成会活動を行うために子ども一人当たりの金額を決めて各地区民会議に補助金として出している。特に内容に縛りはなく、各地区での独自性で使用している。金額はH22年度に見直しして下げたばかりなので当面様子を見るものとする。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>③</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	③																	
成果優先度評価結果	⑫																					
コスト削減優先度評価結果	③																					